

新卒者採用、来春も改善の見通し

～ 新卒「採用増」「今春並み」85% ～

国内景気が緩やかな回復を続ける中、企業の新卒者の採用意欲が高まってきている。日本経済新聞社の 2006 年度の採用計画調査でも、主要企業の新卒者採用数は今春に比べ、大卒採用を中心に大幅に増加する見通しとなるなど、企業は相次いで採用枠を拡大している。業績の回復に加えて団塊世代の大量退職を控え、採用側優位の「買い手市場」だった就職戦線に変化がみられる。

このような状況下、当研究所は県内に事業所を有する企業を対象に、来春の新卒者の採用計画についてアンケート調査を行ったところ、採用計画のある企業の割合は全産業で 49.4%と、前回調査(2004 年 10 月 以下同)を 9.8 ポイント上回る調査結果となった。業種別では、食料品以外の製造業の割合が半導体関連を中心に最も高くなっているが、企業の採用意欲は全ての業種で上向いており、雇用の場が拡大してきている。

また、採用計画のある企業のうち今春実績より採用数を「増やす」と回答した企業は 41.4%にのぼり、「今春並み」と回答した企業と合わせると 8 割を超えた。人員調整が進む中、業績の回復を受けて企業が積極的に人材確保を進める姿勢がうかがわれ、抑制傾向が緩和した今春に続いて、来春の就職戦線にも明るさがみられる。また、本調査と同時に実施した業況調査においても労働力は不足に転じていることなどからも、来春の新卒者採用は今春に引き続き改善するものと思われる。

【調査結果のポイント】

1. 来春、新卒者の採用を予定している企業の割合は全体の 49.4%で、前回調査を 9.8 ポイント上回った。半導体関連を中心とした製造業の割合が最も高いが、採用意欲は全ての業種で上向いており、雇用の場が拡大してきている。
2. 今春実績より採用数を「増やす」か「今春並み」とする企業を合わせると 85.3%に達し、業績回復を背景に人材確保への積極姿勢がうかがわれる。
3. 来春の新卒者採用は、今春に引き続き改善するものと思われる。

【調査概要】

- | | |
|---------|---------------------|
| 1. 調査時期 | 平成 17 年 8 月～9 月 |
| 2. 対象企業 | 県内主要企業 844 社 |
| 3. 回答数 | 321 社 (有効回答率 38.0%) |

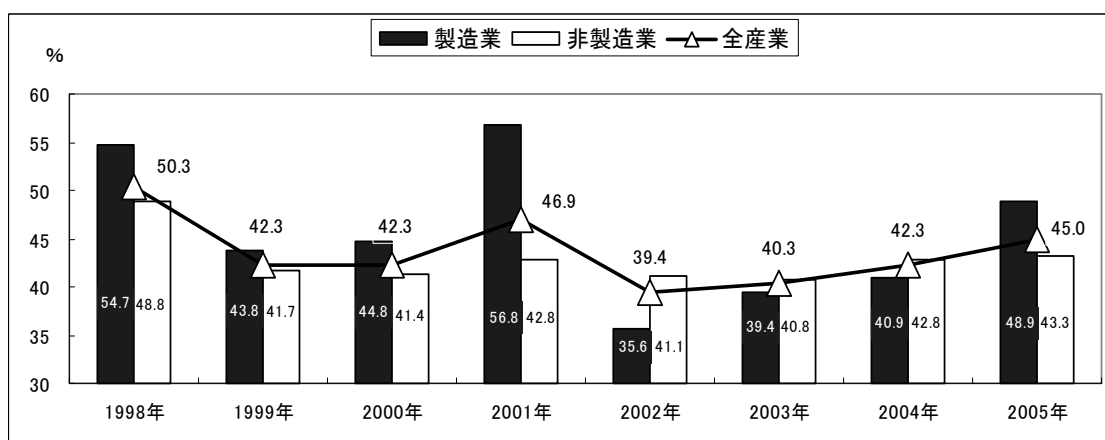
1. 今春の新卒者採用の動向

今春に新卒者を採用した企業の割合は全産業で 45.0%（昨春 42.3%）で、前年を 2.7 ポイント上回り、3 年連続で増加した。

業種別では、製造業が 48.9%（同 40.9%）と非製造業の 43.3%（同 42.8%）を 4 年ぶりに上回った（図表 1）

また、採用した企業のうち昨春より採用数を増やした企業の割合は、51.7%（製造業 54.3%、非製造業 50.5%）にのぼり、減らした企業の割合は 12.6%（製造業 13.0%、非製造業 12.4%）にとどまっている。

図表 1 新卒者採用動向



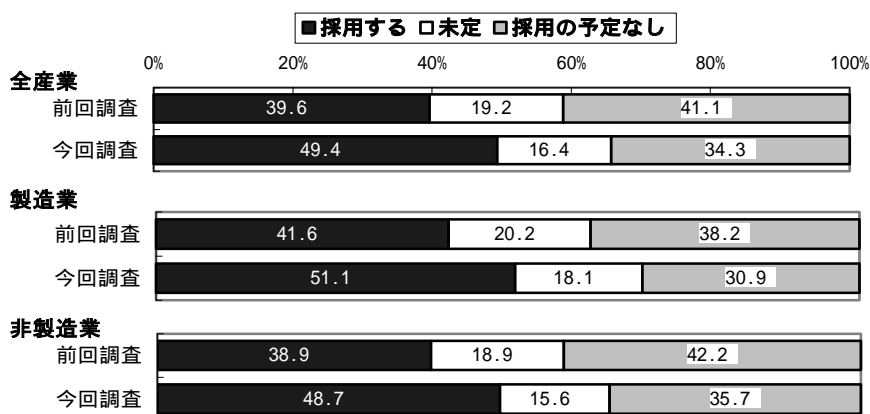
2. 来春の新卒者採用動向

来春に新卒者の採用計画のある企業は、回答のあった318社中157社の49.4%で、前回調査(39.6%)を9.8ポイント上回り、4年連続で増加する見通しとなった。企業の採用意欲は全ての業種で上向いており、雇用の場が拡大してきている。

業種別では、製造業が9.5ポイント増加の51.1%、非製造業が9.8ポイント増加の48.7%となっており、全ての業種が前年を上回る中、食料品以外の製造業が半導体関連を中心に53.8%と最も高く、次いで建設業と小売業の50.0%などとなっている。

従業員規模別では、50人以上の規模にあつては64.1%と6割以上が採用計画があるのに対し、19人以下の中小零細企業の6割近くは採用の予定はないとしている(図表2、3)。

図表2 新卒者採用計画



図表3 新卒者採用計画(業種別、従業員規模別)

	企業数	採用する			採用の予定なし			未定		
		企業数	%	前年調査比	企業数	%	前年調査比	企業数	%	前年調査比
全産業	318	157	49.4	9.8	109	34.3	6.8	52	16.4	2.8
製造業	94	48	51.1	9.5	29	30.9	7.3	17	18.1	2.1
食料品製造業	28	13	46.4	14.3	8	28.6	17.8	7	25.0	3.6
食料品以外の製造業	66	35	53.8	7.9	21	32.3	2.1	9	13.8	5.9
非製造業	224	109	48.7	9.8	80	35.7	6.5	35	15.6	3.3
建設業	48	24	50.0	13.3	14	29.2	17.7	10	20.8	4.5
卸売業	56	26	46.4	7.4	22	39.3	4.8	8	14.3	2.6
小売業	50	25	50.0	7.9	19	38.0	4.7	6	12.0	12.6
運輸・サービス業	71	34	47.9	9.9	25	35.2	9.1	12	16.9	0.8
19人以下	66	19	28.8	13.7	38	57.6	8.2	9	13.6	5.6
20~49人	82	29	35.4	7.5	36	43.9	3.8	17	20.7	3.7
50人以上	170	109	64.1	8.4	35	20.6	7.0	26	15.3	1.4

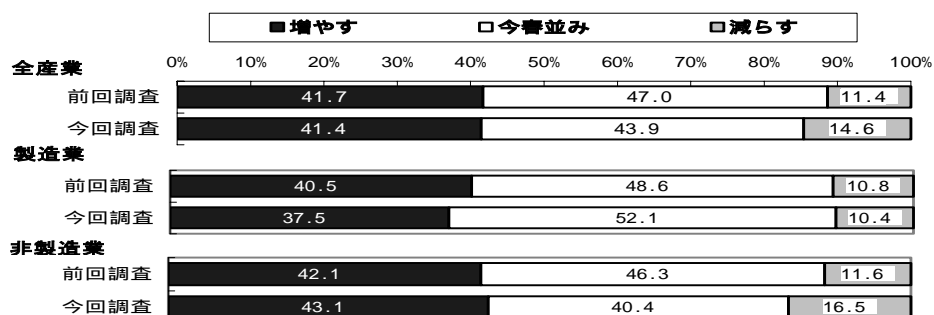
採用計画のある企業 157 社のうち、今春実績より採用数を「増やす」と回答した企業は 65 社の 41.4%（前回調査比 0.3 ポイント減少）、「今春並み」が 69 社の 43.9%（同 3.1 ポイント減少）で、「減らす」のは 23 社の 14.6%（同 3.2 ポイント増加）にとどまった。「増やす」か「今春並み」と回答した企業を合わせると 85.3%に達し、前年水準をやや下回ってはいるものの、業績回復を背景に引き続き人材確保への積極的な姿勢がうかがわれ、抑制傾向が緩和した今春に続いて、来春の就職戦線にも明るさがみられる。

業種別では、「増やす」と回答した企業は製造業が 18 社の 37.5%（同 3.0 ポイント減少）、非製造業が 47 社の 43.1%（同 1.0 ポイント増加）と、非製造業の割合が製造業を 5.6 ポイント上回っており、建設業や小売業で「増やす」、卸売業で「減らす」と回答した企業が多くなっている。

従業員規模別では、規模が小さくなるほど「増やす」と回答した企業が多い。特に 19 人以下の規模にあっては「減らす」と回答した企業はなく、7 割近くが「増やす」と回答している（図表 4、5）。

また、本調査と同時に実施した業況調査においても、労働力の D I（「過剰」とする回答企業の構成比 - 「不足」とする回答企業の構成比）はマイナスに転じるなど、労働力不足を解消する気運が高まってきていることなどからも、来春の新卒者採用は今春に引き続き改善するものと思われる。

図表 4 新卒者採用計画のある企業の採用数の今春実績比



図表 5 新卒者採用計画のある企業の採用数の今春実績比（業種別、従業員規模別）

	企業数	増やす			今春並み			減らす		
		企業数	%	前年調査比	企業数	%	前年調査比	企業数	%	前年調査比
全産業	157	65	41.4	0.3	69	43.9	3.1	23	14.6	3.2
製造業	48	18	37.5	3.0	25	52.1	3.5	5	10.4	0.4
食料品製造業	13	5	38.5	5.9	7	53.8	20.5	1	7.7	14.5
食料品以外の製造業	35	13	37.1	2.2	18	51.4	2.2	4	11.4	4.3
非製造業	109	47	43.1	1.0	44	40.4	5.9	18	16.5	4.9
建設業	24	13	54.2	9.8	8	33.3	5.6	3	12.5	4.2
卸売業	26	8	30.8	12.7	11	42.3	9.9	7	26.9	22.6
小売業	25	13	52.0	6.3	9	36.0	1.5	3	12.0	7.8
運輸・サービス業	34	13	38.2	11.5	16	47.1	6.2	5	14.7	5.3
19人以下	19	13	68.4	13.9	6	31.6	13.9	0	0.0	0.0
20～49人	29	14	48.3	6.6	11	37.9	12.1	4	13.8	5.5
50人以上	109	38	34.9	5.3	52	47.7	1.3	19	17.4	4.0